

5 生活福祉部

目 次

(1) 犯罪被害者等支援推進事業（継続）	95
(2) 消費者行政活性化事業（継続）	97
(3) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）	99
(4) 安全なまちづくりの推進（継続）	101
(5) 戦没者遺骨収集事業費（継続）	102
(6) パーキングパーミット制度普及推進事業（継続）	103
(7) 地域生活支援事業（継続）	104
(8) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）	108
(9) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）	110
(10) 生活困窮者の自立支援（継続）	112
(11) 地域共生社会の実現（継続）	114
(12) 地域福祉の推進（継続）	115
(13) 災害時の福祉支援体制の構築（継続）	119
(14) 民生委員事業（継続）	121

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等支援推進事業（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：生活福祉部 生活安全安心課

1 事業の目的・内容

犯罪被害者等基本法及び沖縄県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の負担軽減又は回復を図るため、県・市町村の体制強化、支援活動員養成、広報啓発活動等に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等支援推進事業	12,489	1 犯罪被害者等支援推進事業 (1) 犯罪被害者等支援相談員養成等事業 (2) 「犯罪被害者週間」パネル展及び街頭キャンペーン	7,441	1 犯罪被害者等支援推進事業 (1) 犯罪被害者等支援活動員初級養成講座（受講者25名）、中級講座（受講者2名）、県職員向け講座（受講者12名）及び市町村出前講座（中城村、豊見城市、糸満市、北部地区（12市町村））を開催した。 (2) 沖縄県警察や公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターと連携し、期間中の集中的な広報啓発活動に取り組んだ。	最終予算額 12,489 執行率 59.6% 不用額 5,048

3 事業の効果/課題

(1) 犯罪被害者等支援推進事業費

効果：1 支援活動に関心のある県民を対象とした支援活動員初級養成講座・中級講座や、市町村職員等を対象とした出前講座、県職員向け講座等を開催し、「沖縄県犯罪被害者等支援ハンドブック」を改訂・配布し、犯罪被害者等を支えるための知識の取得や、支援関係機関相互の連携支援の重要性について認識を深めることで、資質向上に寄与した。

2 「犯罪被害者週間」パネル展及び街頭キャンペーンを開催し、犯罪被害者等が置かれる状況についての認識を深め、社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図った。

課題： 犯罪被害者等が必要とする支援は多様な分野に及ぶことから、犯罪被害者等支援に従事する者の知識及び技能向上を図るための人材育成等について、引き続き取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：消費者行政活性化事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：生活福祉部 生活安全安心課

1 事業の目的・内容

消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、成年年齢引き下げに対応するため若年者に対する消費者教育に取り組む。また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた各種施策に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消費者行政 活性化 事業	39,647	1 消費者行政活性化事業 (1) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (2) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (3) 市町村の消費者行政推進事業への支援 (4) 食品ロス削減推進事業	34,997	1 消費者行政活性化事業 (1) 県消費生活センター相談員全員が研修へ参加し、ウェブ講座を受講した。 (2) 消費者を対象に各種啓発講座等を開催した。成年年齢引き下げに対応するため、若年層に対する啓発活動を行った。消費者教育の担い手の育成を行った。 (3) 消費生活相談体制の整備等の事業を実施した19市町村に対し補助金を交付した。 (4) 県民会議及び実務者会議を開催し、各構成団体と食品ロス削減の取組について協議を行うとともに、各種普及啓発活動を実施した。	最終予算額 39,647 執行率 88.3% 不用額 4,650

3 事業の効果/課題

(1) 消費者行政活性化事業

効果： 事業の実施により、県消費生活センター及び市町村相談窓口の充実及び機能強化が図られた。

また、消費者教育の推進、消費者被害防止のための活動に対して支援を行い、消費生活における安全・安心な環境を整えることができた。

食品ロス削減の取組については、会議開催により各構成団体の取組を共有するとともに、イベント会場等において普及啓発を行い、食品ロス削減の気運醸成を図った。

課題： 多様化、複雑化している消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県消費生活センター及び市町村相談窓口の更なる機能強化や消費者教育の推進、消費者問題に取り組む団体に対する支援等が引き続き必要である。

また、引き続き成年年齢引き下げに対応するため、若年層への消費者教育の強化が必要である。

県内における食品ロスの発生状況については、家庭から出る家庭系食品ロス量が全体の約6割を占めており、消費者に対する広報啓発を強化する必要がある。

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転のない社会環境づくり事業

効果： 関係機関等と連携して飲酒運転根絶啓発グッズ等の配布や、飲酒運転根絶ロゴマークの活用と普及、高校生から募集した飲酒運転根絶メッセージのラジオCM放送、県内複数箇所の交差点でデジタルサイネージを活用した飲酒運転根絶啓発動画を放映することで、県民へ飲酒運転根絶意識の普及啓発を図った。

また、内閣府と共催で飲酒運転根絶県民大会及び交通安全フォーラムを同時開催し、国民・県民の飲酒運転根絶の気運を高めた。

課題： 全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率が3年連続で全国ワースト、飲酒絡み死亡事故も2年ぶり全国ワースト、飲酒運転検挙件数は5年ぶりに増加に転じるなど、依然として飲酒運転を行っている者が数多く潜在している状況がうかがえることから、飲酒運転の危険性や代償について周知するため、広報啓発を強化する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成 19 年度～

部 課 等 名：生活福祉部 生活安全安心課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、県・市町村・事業者・県民等が一体となって犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくりの推進	2,234	1 ちゅらさん運動推進事業 (1) 沖縄県子ども地域安全マップコンテスト (2) 子ども・女性等安全・安心見守り事業	1,708	1 ちゅらさん運動推進事業 (1) 安全マップコンテストに県内各地から合計 35 点の応募があり、20 点の優秀作品を決定した。 (2) 県内 13 か所の自治会、PTA等が主体となり通学路等に設置したフラワーポットへの水やりと合わせて子ども・女性等の見守り活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進した。	最終予算額 2,234 執行率 76.5% 不用額 526

3 事業の効果/課題

(1) ちゅらさん運動推進事業

効果：1 子どもたち自身の危険予測と犯罪被害回避能力の向上、地域への愛着心の醸成に寄与した。

2 地域の目による犯罪の抑止、コミュニティーの活性化と防犯意識の向上に寄与した。

課題： 令和 5 年の刑法犯認知件数は、前年の 6,776 件に対して 2,348 件増加しており、子ども・女性に対する「声かけ」などの犯罪の前兆となる事案も依然として多数発生しているため、引き続き地域住民による監視の目を中心とした犯罪の未然防止に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：戦没者遺骨収集事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦没者遺骨 収集事業費	26,195	1 戦没者遺骨収集事業費 ・戦没者遺骨収集情報センターにおいて一元化された遺骨情報を活用して作業の加速化を図る。	25,893	1 戦没者遺骨収集事業費 ・遺骨の収容（60柱）のほか、遺骨情報収集体制の構築、及び遺骨収集ボランティア団体への支援を行った。	最終予算額 26,195 執行率 98.8% 不用額 302

3 事業の効果/課題

(1) 戦没者遺骨収集事業費

効果： センターが実施をする遺骨の情報収集から実際の遺骨収容、納骨等の業務を専門的かつ一元的に取り扱うことにより、沖縄県における遺骨収集事業が効率化され、その加速化に資している。（令和5年度は60柱を収骨）

課題： 戦後75年以上が経過し、戦争体験者の減少、高齢化により情報収集が難しくなっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：パーキングパーミット制度普及推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

障害者等用駐車場の適正利用を促進することを目的とした沖縄県ちゅらパーキング利用証制度の普及等を図るため、県民等への周知啓発を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パーキング パーミ ット制度 普及推進 事業	10,637	1 パーキング パーミット制度 普及推進事業 (1) 利用証の購入 (2) 制度の周知啓発	8,640	1 パーキング パーミット制度 普及推進事業 (1) 利用証の購入 (2) テレビ・ラジオ 等を活用した普及 啓発活動を実施	最終予算額 10,637 執行率 81.2% 不用額 1,997

3 事業の効果/課題

(1) パーキングパーミット制度普及推進事業

効果： テレビやラジオ、インターネット動画等を活用することにより、制度の普及啓発が図られている。

課題： 引き続き同制度の周知啓発を推進することにより、商業施設等民間施設の協力施設を拡大していくとともに、同制度の適正な利用を呼びかけていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：地域生活支援事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部 課 等 名：生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行うほか、医療的ケア児等の支援体制整備に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域生活 支援事業	238,485		218,299		最終予算額 365,797 翌年度繰越額 117,395 執行率 59.7% 不用額 30,103
	148,237	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） ・ 障害者総合支援 法第78条第1項の 規定等に基づき、 市町村で実施する ことが困難な専門 的・広域的事業を 実施する。 (1) 発達障害者支 援センター運営 事業	137,414	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） (1) 発達障害者支 援センター運営 事業 ・ 直接支援（相 談、発達、就労支 援）427件 ・ 間接支援（人材 育成研修等）189回	最終予算額 148,237 不用額 10,823

		<p>(2) 相談支援体制整備事業</p> <p>(3) 障害児等療育支援事業</p> <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）</p> <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業</p>	<p>(2) 相談支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施：5 圏域 ・相談支援アドバイザー 4 人 <p>(3) 障害児等療育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施：10 か所 ・訪問療育 1,318 件 ・外来療育 2,387 件 ・施設支援 464 件 <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施：5 圏域 ・生活支援担当職員：12 人 <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業（養成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者 5 人 ・要約筆記者 2 人 ・盲ろう者向け通訳介助員 8 人 ・失語症者向け意思疎通支援者 12 人 <p>（派遣）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者 8 回 ・要約筆記者 3 回 ・盲ろう者向け通訳・介助員 969 件 	
--	--	---	--	--

	90,248	2 地域生活支援事業（政策事業） ・法第78条第2項の規定等に基づき、市町村で実施することが困難な日常生活支援及び社会参加支援事業を実施する。 (1) 日常生活支援 (2) 社会参加支援	80,885	2 地域生活支援事業（政策事業） (1) 日常生活支援 ・音声機能障害者発声訓練事業参加人数 延べ382人 (2) 社会参加支援 ・障害者110番事業相談件数 延べ119件	最終予算額 217,560 翌年度繰越額 117,395 不用額 19,280
--	--------	--	--------	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 地域生活支援事業（専門・広域的事業）

ア 発達障害者支援センター運営事業

効果： 県内における発達障害者・児の中核支援機関として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談支援等を実施することで当事者等の精神的な負担の軽減が図られた。また、教育、医療、保健、福祉の各分野における支援者を養成することで、発達障害者・児の支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における発達障害者・児の支援体制には差があることから、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、引き続き各分野の人材育成と市町村支援に取り組む必要がある。

イ 相談支援体制整備事業

効果： 各圏域に配置された障害者相談支援アドバイザーと各福祉事務所が協働し、障害者・児の相談支援に関する技術の向上、連携体制の構築等に向けた指導・助言等を行うことで、地域における相談支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における障害者相談支援体制の整備状況には差があることから、引き続きアドバイザーの活動等を通じて地域における支援機関相互の連携を図り、相談支援体制の整備に取り組む必要がある。

ウ 障害児等療育支援事業

効果： 各圏域に障害児等療育支援事業所を配置し、主として障害福祉サービスの提供が困難な在宅の障害児等に対し療育支援を提供することで、障害児等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

課題： 各圏域における支援ニーズ等を踏まえつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

エ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

効果： 各圏域の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当職員を配置し、就職や職場定着に課題を抱える障害者等の就業に伴う生活上の相談支援等を行うことで、障害者の就業促進が図られた。

課題： 企業、国（沖縄労働局）、市町村、障害福祉サービス事業所等の各機関と連携を図りつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

オ 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業

効果： 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員、失語症者向け意思疎通支援者の養成を行うことで、県内における意思疎通支援体制の整備が図られた。また、市町村での派遣が困難な広域的な行事等に支援者を派遣することで、聴覚障害者等の円滑な日常生活及び社会参加が図られた。

課題： 手話通訳者など専門性の高い意思疎通支援者が不足していることから、引き続き専門性の高い意思疎通支援者を養成する必要がある。

(2) 地域生活支援事業（政策事業）

効果： 障害者・児の日常生活に必要な各種訓練・指導等の実施や、スポーツ大会、芸術・文化活動等を実施して社会参加等を促すことにより、障害者・児の円滑な日常生活及び地域社会への参加が図られた。

課題： 障害者・児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、又は、社会生活を営むことができる地域社会の実現に寄与するため、引き続き各施策に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	47,248	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 (1) 共生社会条例の普及 (2) 広域相談専門員の配置、相談員研修の実施 (3) 障害者差別解消調整委員会の設置・運営	37,730	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 (1) 共生社会条例の普及啓発、障害者理解の促進を目的とした各種研修・講座等の開催のほか、商業施設での障害理解促進イベントを実施した。 (2) 障害を理由とした差別に関する相談対応のため、広域相談専門員を2名配置するとともに、市町村相談員等を対象とした研修を実施した。 (3) 障害を理由とした差別を解消するため、障害者差別解消調整委員会を設置・	最終予算額 47,111 執行率 80.1% 不用額 9,381

		(4) 手話の普及に関する施策推進事業		運営した。 (4) 手話の普及や、聴覚障害者に対する理解を促進するため、イベントの開催、県民向け手話講座の開催、パンフレット等印刷物の作成、テレビ・新聞等を活用した普及啓発活動を実施した。	
--	--	---------------------	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業

効果： 県における広域相談専門員の配置及び市町村における差別事例相談員の配置により、障害を理由とする差別等に関する相談体制の整備や紛争の防止又は解決が図られたほか、相談員研修の実施により、相談員の資質向上及びネットワークの構築が図られた。

課題： 障害を理由とする差別等の解消を推進するため、共生社会条例、障害者差別解消法の目的・内容について、より一層の普及啓発を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	5,332	<p>1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業</p> <p>・身体障害者手帳の交付対象とならないことから補装具費が支給されない軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付する。</p> <p>【負担割合】</p> <p>本人（保護者） 市町村 県 各 1 / 3</p> <p>※生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯については</p> <p>市町村 1 / 2 県 1 / 2</p>	2,272	<p>1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業</p> <p>・軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付した。</p> <p>【実績】</p> <p>県内 18 市町村 2,272 千円 96 人、150 台</p>	最終予算額 5,332 執行率 42.6% 不用額 3,060

3 事業の効果/課題

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

効果： 軽度・中等度難聴児に対して、補聴器を装用する上で障壁となっている購入等に係る経済的負担を軽減することで、補聴器の装用が促進され、難聴児が抱えるコミュニケーション等の様々な困難さを解消し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、福祉の増進が図られた。

課題： 引き続き、当該事業に係る制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：生活困窮者の自立支援（継続）

事業期間：平成 27 年度～

部 課 等 名：生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活困窮者の自立支援	338,266		266,886		最終予算額 338,339 執行率 78.9% 不用額 71,453
	61,577	1 生活困窮者住居確保給付金 ・ 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又は失うおそれのある者に対し、家賃相当額を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行う。	10,995	1 生活困窮者住居確保給付金 ・ 36 世帯に住居確保給付金を支給した。	最終予算額 61,482 不用額 50,487
	104,016	2 生活困窮者自立支援事業 ・ 生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、必要な情報提供及び助言	102,200	2 生活困窮者自立支援事業 ・ 1,029 件の新規相談を受け付け、うち 479 件のプランを作成した。	最終予算額 104,016 不用額 1,816

		を行うとともに、 様々な支援を包括 的かつ計画的に行 う。			
	172,673	3 生活困窮者自 立支援事業（任 意） ・ 2 で作成したプ ランに基づき、就 労準備支援事業、 一時生活支援事 業、家計改善支 援事業、子どもの学 習・生活支援事 業を行う。	153,691	3 生活困窮者自 立支援事業（任 意） ・ 2 で作成したプ ランに基づき、支 援を行い、1 や本 事業をはじめとし た様々な支援を行 うことで、93 人が 一般就労に結びつ いた。	最終予算額 172,841 不用額 19,150

3 事業の効果/課題

(1) 生活困窮者住居確保給付金

効果： 住居を失った又は失うおそれのある離職者等に対し、住居の確保と併せて就労支援を行うことで、早期の生活再建と就労自立を図ることができた。

課題： 制度を知っていても自ら相談することの難しい支援対象者や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を適切な支援につなげられるよう努める必要がある。

(2) 生活困窮者自立支援事業

効果： 複合的な課題を抱え、制度の狭間に陥りがちな生活困窮者を早期に見及び支援することにより、自立を促進することができた。

課題： 制度を知っていても自ら相談することの難しい支援対象者や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を適切な支援につなげられるよう努める必要がある。

(3) 生活困窮者自立支援事業（任意）

効果： (1)だけでは対応できない、生活困窮者のニーズに応じた支援を提供することで、尊厳の確保と自立促進を図ることができた。

課題： 制度を知っていても自ら相談することの難しい支援対象者や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を適切な支援につなげられるよう努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：地域共生社会の実現（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

「重層的支援体制整備事業」（地域住民の複合・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業）の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域共生 社会の実 現	8,337	1 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 ・地域の複合化・複雑化した課題に的確に対応するため、市町村に対する「包括的な支援体制の構築」に向けた取組支援。	8,237	1 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 ・市町村における包括的な支援体制を構築するための検討会やセミナー等の開催のほか、重層的支援体制整備事業に向けた市町村個別支援や勉強会を実施した。	最終予算額 8,337 執行率 98.8% 不用額 100

3 事業の効果/課題

(1) 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業

効果： 市町村における包括的な支援体制構築に向けた検討会で、モデル市町村及び市町村社協での取組等の意見交換を実施するとともに、市町村及び関係機関を対象としたセミナーを開催した。

そのほか、市町村単位で庁内での理解促進・連携構築のために開催される勉強会等への講師派遣等の個別支援を実施し、包括的な支援体制づくりの推進を図った。

課題： 市町村における包括的な支援体制の構築を推進するには、庁内の関係部局間の連携体制の構築や地域資源の活用、新規事業への対応及び予算要求の仕組み変更への対応並びにこれらを実施するための人員体制の構築等が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：地域福祉の推進（継続）

事業期間：平成11年度～

部課等名：生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

県民の誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域福祉 の推進	199,525		300,841		最終予算額 337,989 執行率 89.0% 不用額 37,148
	164,318	1 社会福祉活動 促進費補助金 (1)福祉活動指導員 設置費 ・社会福祉活動推 進方策の指導等を行 う福祉活動指導員 の設置。 (2)日常生活自立支 援事業 ・判断能力が十分 でない方々に対する 福祉サービス利用 手続援助等の取 組推進。 (3)生涯現役活躍支 援事業 ・ボランティア活 動の普及啓発、活 動促進、人材育成 の実施。	150,237	1 社会福祉活動 促進費補助金 (1)福祉活動指導員 設置費 ・市町村社協に対 して個別指導を実 施したほか、市町 村社協等に対する 研修会、セミナー 、連絡会等を計 57回開催した。 (福祉活動指導員 7名の設置) (2)日常生活自立支 援事業 ・社協において高 齢者等に対する福 祉サービスの利用 手続等の援助を実 施した。(令和6 年3月末時点利用 者数：758人) (3)生涯現役活躍支 援事業 ・ホームページ等 による情報提供の ほか、ボランティア ・NPO活動への 支援や研修会等 を実施した。	最終予算額 153,318 不用額 3,081

	<p>(4) 運営適正化委員会設置運営事業 ・福祉サービスに関する苦情解決、権利擁護事業の運営監視を実施。</p> <p>(5) 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業 ・災害発生時に災害ボランティアセンターを設置運営するための具体的な手法を習得する取組の支援。</p> <p>(6) 地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業 ・地域の様々な福祉サービス提供機関が連携し、協働して行う地域貢献等に向けた取組促進。</p>		<p>(4) 運営適正化委員会設置運営事業 ・県社協に適正化委員会を設置し、運営監視を実施した。(本会議3回開催)</p> <p>(5) 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業 ・県社協及び市町村社協に配置された災害ボランティアセンター応援担当職員を対象とした研修会を1回開催した。</p> <p>(6) 地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業 ・2地域をモデル地区とし、法人間連携プラットフォームを設置し、法人間連携の連絡会を開催した。</p>	
2,099	<p>2 福祉サービス第三者評価事業 ・評価調査者の質の向上のための研修等の実施。</p>	1,315	<p>2 福祉サービス第三者評価事業 ・第三者評価事業推進委員会を1回開催したほか、県主催の評価調査者継続研修を1回実施した。</p>	<p>最終予算額 2,099 不用額 784</p>
3,095	<p>3 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・外国人介護福祉士候補者の就労・研修を円滑化するため、受入施設での日本語習得、介護分野の専門学習等の取組支援。(1施設)</p>	1,035	<p>3 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・平成25年度から令和5年度までの間、計39名の外国人介護福祉士候補者を受け入れ、日本語の習得、介護分野の専門学習支援を行う受入施設に補助を実施した。</p>	<p>最終予算額 3,095 不用額 2,060</p>
30,013	<p>4 介護福祉士修学資金等貸付事業 ・介護福祉士養成施設に在学し、介</p>	146,454	<p>4 介護福祉士修学資金等貸付事業 ・令和5年度は各貸付事業合計243</p>	<p>最終予算額 165,477 不用額 19,023</p>

		護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等を貸し付ける事業の実施。	1,800	名に対し、総額90,036千円の貸付けを行った。 ・令和5年度は貸付原資146,454千円を実施主体である県社協へ交付した。 5 沖縄県受入避難者生活支援給付金 ・令和6年能登半島地震の被災者で県内へ避難した者に対する給付金の支給を行った。	最終予算額 14,000 不用額 12,200
--	--	--------------------------------------	-------	---	----------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 社会福祉活動促進費補助金

ア 福祉活動指導員設置費

効果： 市町村社協等職員に対し、研修や意見交換等を実施して資質向上を図ることで、地域において福祉課題を解決できる仕組みづくりが推進された。

課題： 引き続き福祉活動指導員設置費用の助成を行い、市町村社協等職員の相談技術や資質向上を図る必要があり、研修やセミナー等の内容充実を図る。

イ 日常生活自立支援事業

効果： 判断能力が十分でない方々の地域における自立支援が図られた。

課題： 利用者数及び待機者数は年々増加しており、本事業から成年後見制度への移行が必要な利用者について、円滑な制度移行を進める。

ウ 生涯現役活躍支援事業

効果： 県社協が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ホームページ等を利用した情報提供や、市町村社協ボランティア担当研修協議会の開催等ボランティア活動の充実強化に取り組むことにより、ボランティア人材の確保や、ボランティアコーディネーターの育成・確保が図られている。

課題： 地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増していることから、ボランティア活動の裾野を広げる取組を推進するとともに、質の高いボランティアの育成を図る必要がある。

エ 運営適正化委員会設置運営事業

効果： 市町村社協等に対する調査を実施し、現状把握や助言を行った。また、苦情及び相談件数は142件あり、会議にて解決方法を審議し、苦情解決に努めており、福祉サービスの質の向上及び利用者の保護につながっている。

課題： 苦情受付については、人間関係のトラブルや仕事内容等、いわゆる労働相談に近い内容も多く寄せられている。

オ 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業

効果： 災害時において、社協による「災害ボランティアセンター」が円滑に設置・運営されるよう、研修会等を開催し災害に備えた危機管理体制の強化を図った。また、災害時に備えた関係機関・団体との連携・協働の推進を図るため関係機関連絡会を開催した。

課題： 災害ボランティア活動は被災地の復旧・復興に不可欠であることから、災害ボランティアセンターの設置・運営等を行う市町村社協の体制強化や職員の資質向上を図る必要がある。

カ 地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業

効果： 2地域におけるモデル地区について、法人間連携の連絡会を開催し、地域の福祉支援ニーズへの支援の充実を図るべく、複数法人の連携による共同事業の立ち上げ等について協議を行うなど、管内法人の連携が図られた。

課題： 社会福祉法に基づく「地域における公益的な取組」の実施が責務化されている社会福祉法人において、小規模な法人においては、経営基盤や職員体制の脆弱性などから、単独での取組が実施困難な状況となっている。

(2) 福祉サービス第三者評価事業

効果： 公正中立な機関による第三者評価を通じて、社会福祉事業者が自ら提供する福祉サービスを見直すきっかけを生み出し、事業者自身による福祉サービスの質の改善・向上を図ることができた。

課題： 国が示す第三者評価の基準改定に併せ、第三者評価事業推進委員会を開催し、適宜、県の基準改定を行う必要がある。

(3) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

効果： 県内施設にて外国人介護福祉士候補者の受け入れを行い、国家試験合格者を育成し、当該事業受入施設等への就職に寄与した。

課題： コロナ禍以降外国人介護福祉士候補者の受入人数が減少しているため、受入施設や関係機関等と意見交換を踏まえながら連携を図り、事業の充実を図る必要がある。

(4) 介護福祉士修学資金等貸付事業

効果： 介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付けや他業種からの転職者に対する就労支援金の貸付けを行い、福祉人材の確保・育成を図った。

課題： これまで国庫補助金は複数年分が交付され、実施主体で積み立てる方式であったが、当該年度に原資が不足する都道府県に対し補助する方式に変更されたことにより、長期的な貸付計画の策定が困難な状況となっている。

(5) 沖縄県受入避難者生活支援給付金

効果： 令和6年能登半島地震の被災者で、県内へ避難した者のうち、30日以上居住・滞在した者に対して、被災者の生活再建や自立の促進並びに福祉の向上を図ることを目的に生活支援給付金を支給した。

課題： 県内、県外を問わず、大規模災害発生時の被災者支援に対して、関連部局との連携を密に図り、効果的な支援の情報提供の方法についても検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：災害時の福祉支援体制の構築（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難体制の確保等、災害時における福祉支援体制の構築等を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
災害時の 福祉支援 体制の構 築	16,223	1 災害時要配慮者支援事業 (1) アドバイザー業務 ・有識者へのアドバイザー業務委託により、市町村が作成する「個別避難計画」の作成等を促進する。 (2) 災害時福祉支援体制整備事業 ・災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)の運営等を行う。	9,142	1 災害時要配慮者支援事業 (1) アドバイザー業務 ・アドバイザーによる相談支援を5市町村に対して実施した。 (2) 災害時福祉支援体制整備事業 ・災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)のチーム員の登録・養成研修等を実施し、派遣体制の強化を図った。	最終予算額 16,223 執行率 56.4% 不用額 7,081

3 事業の効果/課題

(1) 災害時要配慮者支援事業

ア アドバイザー業務

効果： 災害発生に備え、個別避難計画（避難行動要支援者名簿に登載されている者一人ひとりについて、避難経路等を記載した計画）の策定や福祉避難所の設置等について、市町村へアドバイザーを派遣することにより、技術的な助言や提案を受ける機会を確保することで、避難体制の整備・向上が図られた。

課題： 各市町村における個別避難計画策定及び福祉避難所設置の促進を図る。

イ 災害時福祉支援体制整備事業

効果： 災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」（大規模災害時に主に一時避難所に派遣され、高齢者や障害者等の要配慮者に対し、避難生活中における生活機能の低下防止を図る介護福祉士等の福祉専門職で構成するチーム）を災害時に派遣することにより、避難生活を送る要配慮者の心身の負担軽減を図ることができる。

課題： D W A Tおきなわのチーム員登録目標 200 名（令和 6 年 3 月現在 157 名）に向けて、引き続き周知活動や養成研修を実施し、派遣体制の充実を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：民生委員事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

民生委員・児童委員に対する活動支援を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
民生委員 事業	84,436	1 民生委員事業 費 ・民生委員・児童 委員及びその活動 に対する支援を行 う。	79,843	1 民生委員事業 費 ・委員に対する活 動費や物品等の支 給、民生委員・児 童委員協議会に対 する補助金及び市 町村に対する民生 委員推薦会負担金 の支給のほか、委 員に対し、階層別 で5コースの研修 を開催した。うち 2コースはオンラ インを活用した研 修を実施した。	最終予算額 84,580 執行率 94.4% 不用額 4,737

3 事業の効果/課題

(1) 民生委員事業費

効果： 民生委員・児童委員及びその活動を支援することで、地域福祉を推進し、県民の福祉向上につながっている。

課題： 次年度に控える民生委員・児童委員の一斉改選では、例年充足率が下がる傾向にあるため、充足率を保持する必要があることから、各市町村等との意見交換や、広報活動等を実施し、担い手確保に向けて取り組む。